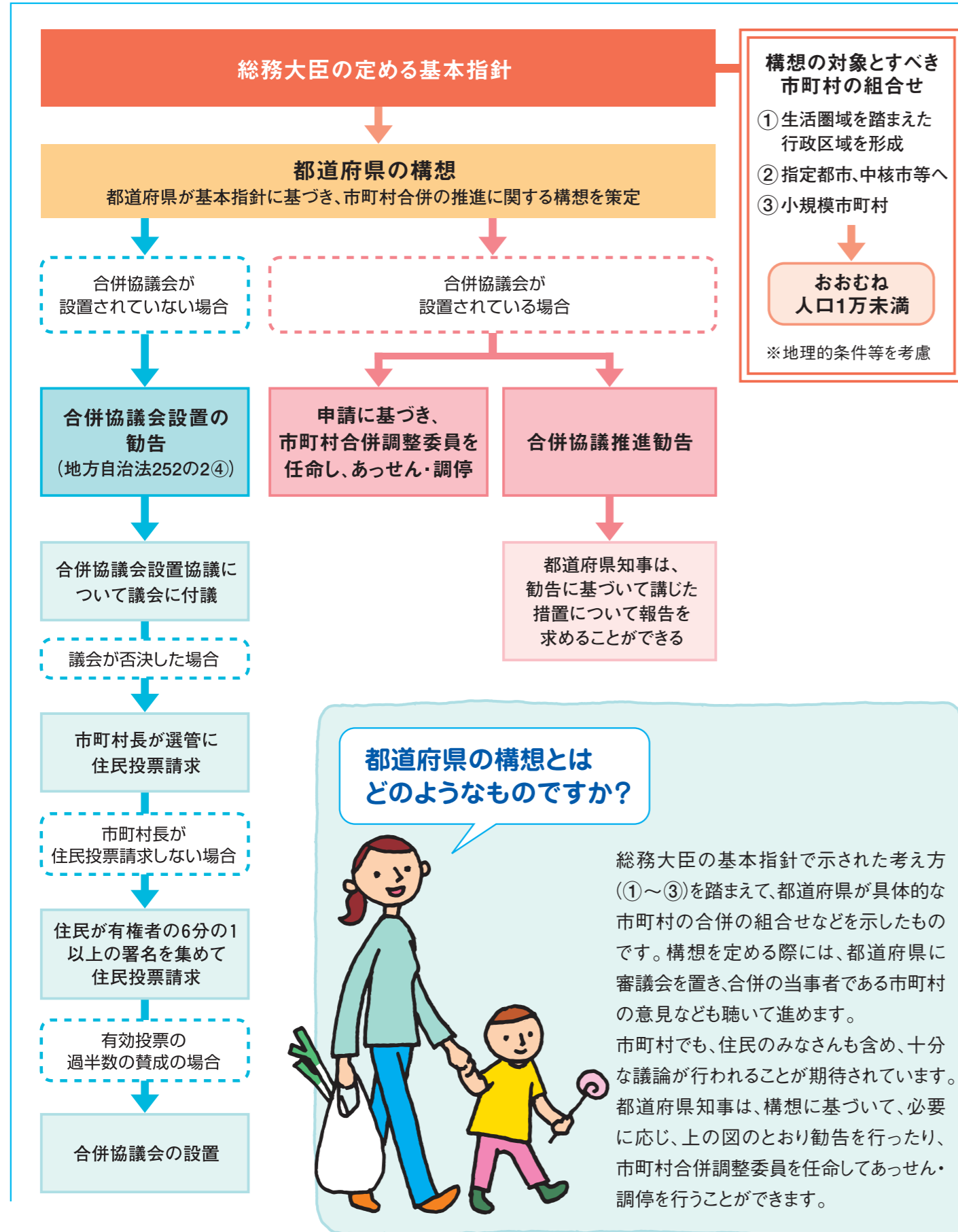


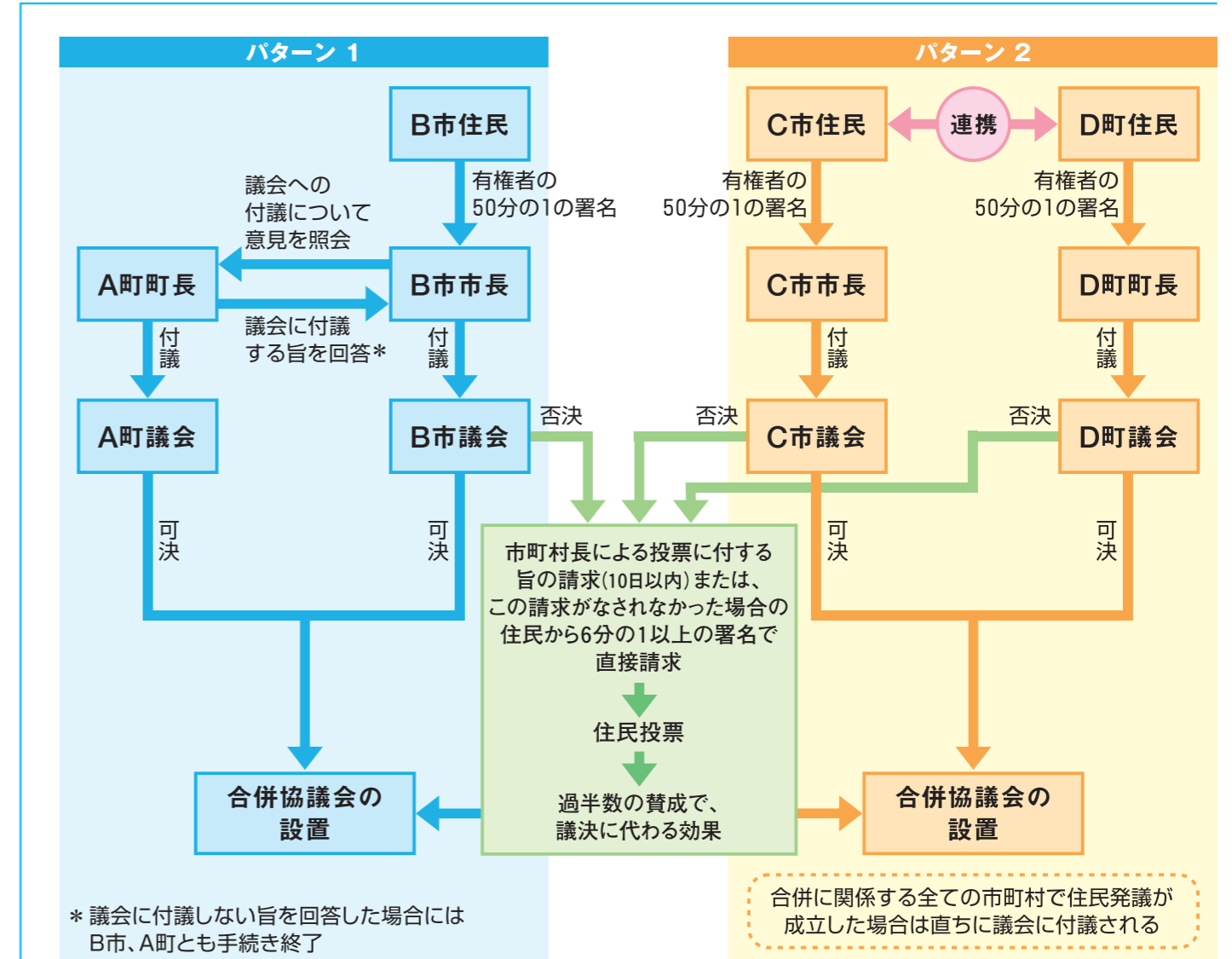
これからの市町村合併の推進

平成17年4月より5年間の限時法として、市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）が施行されました。

市町村合併推進のための方策



住民発議制度 住民主導で合併を進めることができます。



合併協議会では、何を協議するのですか？

- 合併協議会では、
- 合併の期日
 - 新市町村の名称
 - 新市町村の事務所の位置
 - 財産の取扱い
 - 議員の定数や任期の取扱い
 - 「合併市町村基本計画」の策定

など、合併に関するあらゆる事項についての協議を行います。関係市町村長や議員、その他職員、学識経験者などで構成されます。

